

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 ヒビノ株式会社
 コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

TEL 03-3740-4391
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,161	7.4	755	46.6	577	34.1	257	—
24年3月期	14,121	6.3	515	—	430	—	△13	—

(注) 包括利益 25年3月期 305百万円 (—%) 24年3月期 △24百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.37	—	6.5	4.4	5.0
24年3月期	△2.82	—	△0.4	3.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △44百万円 24年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,828	4,049	31.6	822.96
24年3月期	13,370	3,903	29.2	789.87

(参考) 自己資本 25年3月期 4,049百万円 24年3月期 3,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,969	△1,125	△1,229	1,397
24年3月期	1,932	△984	△737	1,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	148	—	3.7
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	147	57.3	3.7
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		42.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	0.1	560	7.9	500	13.9	250	25.0	50.81
通期	15,500	2.2	870	15.1	750	29.9	350	35.7	71.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.28「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	5,047,840 株	24年3月期	5,547,840 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期	127,598 株	24年3月期	606,098 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	4,923,996 株	24年3月期	4,967,203 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,338	4.1	136	—	383	25.8	400	—
24年3月期	10,891	10.5	9	—	304	21.9	△4	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	81.25	—
24年3月期	△0.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	11,976		4,545		38.0	923.83		
24年3月期	12,928		4,298		33.2	869.74		

(参考) 自己資本 25年3月期 4,545百万円 24年3月期 4,298百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(4) 会社の対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 17
(1) 連結貸借対照表	P. 17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 19
連結損益計算書	P. 19
連結包括利益計算書	P. 20
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 25
(継続企業の前提に関する注記)	P. 25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 25
(会計方針の変更等)	P. 28
(未適用の会計基準等)	P. 28
(連結貸借対照表関係)	P. 28
(連結損益計算書関係)	P. 29
(連結包括利益計算書関係)	P. 30
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 33
(セグメント情報等)	P. 34
(1株当たり情報)	P. 38
(重要な後発事象)	P. 38
(開示の省略)	P. 38
5. 個別財務諸表	P. 39
(1) 貸借対照表	P. 39
(2) 損益計算書	P. 42
(3) 株主資本等変動計算書	P. 43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 45
(継続企業の前提に関する注記)	P. 45
(重要な会計方針)	P. 45
(会計方針の変更等)	P. 46
(貸借対照表関係)	P. 47
(損益計算書関係)	P. 48
(株主資本等変動計算書関係)	P. 50
(1株当たり情報)	P. 51
(重要な後発事象)	P. 51
6. その他	P. 52
(1) 役員の異動	P. 52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を下支えとして緩やかな回復の途上にあります。欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等の海外景気の下振れ懸念により、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方で年度後半は、新政権によるデフレ脱却に向けた政策推進への期待感が高まったことにより、景況感に改善の動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、引き続き経費削減を徹底するとともに、中期経営計画「Action 50」の基本方針である「ものづくり事業の強化」、「グローバル展開の強化」、「M&A等の検討」、「新規事業の開発」の実現に向け、グループシナジーの追求及び新規市場へのアプローチに取り組まれました。具体的には、グローバル競争力を高めるため、当社連結子会社Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited（ヒビノ アジア パシフィック（シャンハイ）リミテッド）においてコンサート・イベント事業を開始し、積極的な受注活動を推進いたしました。また、当社連結子会社ヒビノメディアテクニカル株式会社は、放送局や映像制作会社向けに映像音声機器のレンタルを行う株式会社ベスコを子会社化（当社の孫会社化）し、顧客基盤の強化を図りました。

当連結会計年度は、震災影響による大幅な落ち込みが解消されたことや、リーマン・ショック以降のマイナス基調に歯止めがかかり、回復の兆しが見られたことから、業績は前連結会計年度と比較して増収増益となりました。とりわけ、コンサート・イベント事業がコンサート案件を中心に好調に推移したほか、音響機器販売事業においても市場環境の顕著な改善が見られ、販売が伸びました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、経費削減への取り組みが寄与し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前連結会計年度を大幅に上回りました。

これらの結果、売上高15,161百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益755百万円（同46.6%増）、経常利益577百万円（同34.1%増）、当期純利益257百万円（前年同期は当期純損失13百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、景気回復基調が鮮明になりつつあるなか、売上高はリーマン・ショック前の水準にまで回復いたしました。スピーカーシステム新商品の発売によりコンサート音響会社や大型ライブハウスへの販売を伸ばしたほか、デジタル投資が一巡した放送局においても順調に案件を獲得するなど、各市場とも堅調に推移いたしました。また、当社連結子会社ヒビノインターサウンド株式会社は、取扱い輸入ブランドiBasso Audio社との共同開発により、CDを超える高音質な音源を再生できる携帯デジタル音楽プレイヤーを発売し、新たな需要領域を切り拓く提案型商品として高い評価を獲得いたしました。一方、年度後半における急激な円安の進行で仕入価格が上昇したことが利益のマイナス要因となりましたが、堅調な需要に支えられた結果、対前連結会計年度比で増収増益となりました。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は6,037百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、顧客企業における設備や広告宣伝への投資は依然として抑制傾向が続いており、さらに安価な海外製品の流入による競争激化もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。こうした市場環境の下、新設、更新需要を着実に取り込み、東京・新宿に開業した大型商業施設や秋葉原の大型街頭ビジョン、横浜スタジアム向けに当社グループ製LEDディスプレイ・システムを納入することができました。また、市場環境や顧客ニーズの変化に対応すべく、価格競争力を備えた高品質製品の開発、防災需要に応じた高付加価値製品の販売促進活動に注力いたしました。さらに、今後の収益回復を確実なものとするため、たな卸資産の圧縮を一段と推し進める等、経営改善に向けた諸施策に取り組まれました。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は843百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、活況を呈しているコンサート市場を背景に、ドーム、アリーナ等の大型コンサートツアーを多数獲得し、音響、映像ともに年間を通じて好調に推移いたしました。加えて、震災の影響からの回復や景況感の改善により、企業イベントや展示会、医学関連学会各分野も総じて堅調に推移したことから、東京モーターショーの非開催年度でありながら、対前連結会計年度比で増収増益となりました。また、平成24年4月よりコンサート・イベント事業を開始したHibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シヤンハイ) リミテッド) は、北京モーターショーのほか、中国各地のモーターショーにおいて日本自動車メーカーの映像演出を手掛けるなど、順調に成果をあげております。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は8,280百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は、ありませんでした(前年同期は、売上高はありませんでした)。

次期の見通しは次のとおりであります。

今後のわが国経済は、新政権が打ち出した経済対策、金融政策の効果発現が期待されているものの、实体经济へ影響を及ぼすまでには時間がかかると見られ、また、世界経済の減速、停滞への懸念も存在するなか、先行きについては楽観視できない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境においては、企業の景況感が改善している一方、設備、広告宣伝投資への姿勢は依然として慎重さも残っており、当面は緩やかな回復基調で推移するものと思われま

す。音響機器販売事業は、競合他社の存在や為替動向等の懸念はありますが、コンサート音響、放送局、ホール、設備関連の各市場とも、更新投資を中心に緩やかな拡大局面にあると捉えております。次期連結会計年度の音響機器販売事業の売上高は、当連結会計年度と比べ362百万円増の6,400百万円を見込んでおります。

映像製品の開発・製造・販売事業は、顧客企業における設備投資は下げ止まりつつありますが、景気回復への期待感が実際の投資活動に結びつくには、なお一定の時間を要するものと予想されます。次期連結会計年度の映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は、当連結会計年度と比べ171百万円増の1,015百万円を見込んでおります。

コンサート・イベント事業は、底堅い需要を維持するコンサート案件に加え、東京モーターショー案件の受注等が寄与することにより、引き続き堅調に推移すると予測しております。次期連結会計年度のコンサート・イベント事業の売上高は、当連結会計年度と比べ195百万円減の8,085百万円を見込んでおります。

これらの結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高15,500百万円(当連結会計年度比2.2%増)、営業利益870百万円(当連結会計年度比15.1%増)、経常利益750百万円(当連結会計年度比29.9%増)、当期純利益350百万円(当連結会計年度比35.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、12,828百万円となり、前連結会計年度末と比べ541百万円減少となりました。これは現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、8,779百万円となり、前連結会計年度末と比べ687百万円減少となりました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、4,049百万円となり、前連結会計年度末と比べ145百万円増加しました。これは当期純利益の利益剰余金への計上が増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ364百万円減少し、1,397百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,969百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

資金の主な増加要因としては、減価償却費1,092百万円、たな卸資産の減少額653百万円及び税金等調整前当期純利益494百万円の計上であります。また、主な減少要因としては、売上債権の増加額206百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,125百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,139百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,229百万円(前年同期比66.8%増)となりました。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,381百万円、リース債務の返済による支出589百万円、短期借入金の純減額381百万円及び配当金の支払額147百万円であります。また、資金の主な増加要因としては、長期借入れによる収入900百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入392百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	32.9	32.0	30.3	29.2	31.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	21.3	15.9	20.1	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	356.0	327.3	292.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	16.3	15.9	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり15円とし、中間配当15円と合わせ年間配当30円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当15円、期末配当15円とする年間配当30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に対応しております。

また、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防に努めるとともに、万一発生した場合には、速やかに対応策を講じる所存であります。本株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、将来に関する部分の記載は、決算短信発表日現在で当社グループが判断したものであります。

① 景気動向や企業イベントについて

企業の販売促進活動やその他のイベントは、企業の広告宣伝費支出の増減により開催数や規模が変動する傾向にあり、企業は景況に応じて広告宣伝費を調整するため、景気動向に影響を受けやすい性格を有しております。また、企業イベントの開催時期も主催者となる顧客企業の都合等により左右される傾向があります。

景気動向や企業イベントの開催状況による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築等を図る所存であります。その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

② アーティストの活動について

コンサート市場は、もともと景気変動に左右されにくい性格を有しておりますが、一方で、当該市場はスーパースターの出現や集客力のある人気アーティストのコンサート活動の有無に左右されます。また、アーティストの傷病や不測の事態等によりコンサート活動が休止される場合や、アルバム制作等の都合でコンサート活動のスケジュールに変更が生じる場合があります。

そのため、年間を通して多数のアーティストのコンサート案件を手掛けること等により業績の平準化を図っておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自然災害等の突発的事象の発生について

国内や海外において自然災害等の突発的事象が発生した場合、イベントやコンサートの開催状況に影響が生じることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 検収時期の変動による影響について

機器販売やシステム工事等の一部において、案件の売上計上時期が、顧客の多くで年度末となる3月頃に集中する傾向があります。また、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事等の一部には、1案件あたりの金額が高額となる大型案件があります。

リスク軽減に向けて、製造や工事の進捗管理を慎重に行い、計画通りに納入できるように努めておりますが、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事の売上計上は検収基準によっているため、顧客の都合によるシステムや仕様の変更等により、予定していた検収時期が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 為替変動について

事業のグローバル化を推進している当社グループにおいて、海外企業とは売上や仕入その他で取引高が増加の傾向にあります。円建て等特定通貨による取引の交渉を進めてはいるものの、取引先企業の現地通貨による決済となる状況も多くあって、外貨建て取引においては為替変動の影響を受けます。

このため、為替予約を行う等、為替変動によるリスクをヘッジするようにはしておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 最近の経営成績について

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
連結経営指標					
売上高 (千円)	17,207,487	14,207,296	13,288,027	14,121,468	15,161,735
経常利益又は経常損失(△) (千円)	371,447	△322,941	△175,173	430,629	577,352
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△322,574	△150,117	△313,819	△13,993	257,856
提出会社の経営指標					
売上高 (千円)	14,558,812	11,670,907	9,853,982	10,891,237	11,338,545
経常利益又は経常損失(△) (千円)	433,414	△246,050	250,129	304,923	383,583
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△168,415	△151,838	△186,000	△4,225	400,077

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの最近5連結会計年度並びに当社の最近5事業年度における経営成績の推移は、上表のとおりであります。経営成績に影響を与えた事象のうち、一時的な特殊要因によるものについては、以下のとおりであります。

(第46期)

販売事業において環境・エネルギー事業の整理に伴い特別損失に事業整理損628百万円を計上しております。

⑦ 業界取引慣行について

展示会やイベント、コンサート等においては、企画を立案後、制作等のいわゆる準備段階に入ってからでも主催者や顧客、アーティスト等から仕様変更や追加発注の要請があり、受注金額が役務提供時まで確定しないケースがあります。また、当社グループが属する業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 海外ブランド音響製品の輸入代理店契約について

当社グループは、海外メーカーと輸入代理店契約を締結して国内における輸入販売権を取得しております。これらの契約内容はメーカーごとに異なりますが、メーカーとの間で最低仕入額を設けるケースが多くなっており輸入実績がメーカーの希望する金額を下回った場合は次回の契約に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、メーカーに対して多くの要望や指摘事項を伝えておりますが、商品の開発・生産等に関しては、メーカーの事情に影響されるため、新商品の発表や商品供給に対する大幅な遅延や、メーカーの商品戦略に当社グループが考えているものと大きな乖離が発生する可能性があります。

さらに、当社グループは著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めておりますが、買収・統合等によりメーカー側の経営方針等が転換した場合、代理店が変更される可能性があります。

以上の状況を踏まえると、多数の優秀なブランドの輸入販売権を確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、研究開発を積極的に推進するとともに最新の技術情報や業界動向・顧客ニーズ等の把握に努めております。しかし、技術革新等により製品やサービスに求められる品質や機能が急速に高度化した場合、開発期間が長期化する可能性があります。また、長期に亘る開発投資にもかかわらず、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 知的財産権(産業財産権、著作権その他)について

当社グループは、事業の優位性を確保するため、製品・技術、ノウハウ及び製品等の名称等について、必要に応じて特許や商標等の産業財産権取得手続きを行うほか、著作権その他の知的財産権を保護することだけでなく、第三者が所有している知的財産権を侵害することのないように努めております。しかしながら、産業財産権では必ずしもすべての権利を取得できるとは限らず、場合によっては、他社によって先に権利が取得される可能性があります。

また、現在または今後販売する製品・サービス等において、第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できないことにより、当該第三者から損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 製品の欠陥について

製品の品質確保については、ISO9001等所定の品質基準に基づき、細心の注意を払っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。また、欠陥に起因する損害(間接損害も含む)に対して、製造物責任保険に加入しておりますが、万が一、欠陥が発生した場合、その保険で補償されない賠償責任を負う可能性があります。さらに、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による多大な費用の支出が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 製造体制について

製品の製造においては、高度なデジタル処理技術を有した製造技術者や生産施設を必要としますが、製品の製造設備を自社で保有しないで製造を外部に委託するファブレス方式を採用しております。

また、当社グループは、ISO9001を取得し製品の品質や生産工程を管理しております。しかし、製造委託先の経営状態、供給体制、品質保持力等に問題が発生した場合に、製造に支障をきたし、予定する納入時期に製品を出荷することが困難となる場合や、製造活動において追加的なコストが発生する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 設備投資と保有機材の陳腐化について

コンサート音響やイベント映像の業界においては、最新鋭かつ大量の機材を保有して他社との差別化を図る必要があるため、機材投資を欠かすことはできません。適時適切に機材投資を行っておりますが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない場合や急速な技術革新により保有機材が陳腐化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 人材の確保・育成について

音響・映像機器のオペレート、システム設計、メンテナンスにおいては、専門的な知識や才能、ノウハウが要求されますが、当社グループには顧客やアーティストから特別に指名を受けるオペレーター等が多数在籍しております。しかし、人材の育成には時間を要することから、人材の流出があった場合や人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの財政状態や経営成績及び将来の成長に影響を与える可能性があります。

また、人材派遣業務においては、顧客の要望に応じた人材を確保し派遣することが重要となりますが、特に音響・映像業界においては専門性の高い人材の派遣が求められるため、人材の確保に努めておりますが、適時に適した人材を確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑮ 安全管理について

当社グループの主要事業であるコンサート・イベント事業の大型案件では、多数の機材を仮設・運営するため、安全管理には細心の注意が必要となります。このため、定期的な安全衛生講習会の受講や低圧電気取扱いや玉掛け等の資格取得に努めるだけでなく、安全のための補強パーツや金具の作成、補修を行う等の対策を講じております。

しかし、万が一、事故が発生した場合、機材や施設の破損、関係者や観客に身体的被害を与える可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑯ 情報管理について

当社グループの役社員は、職務上取引先企業の情報や個人情報を入力することがあります。また、人材派遣業務においては、登録スタッフの個人情報を知りうる立場にあります。このため、当社グループでは、社内情報を含めたこれらの情報の機密保持に細心の注意を払っており、個人情報保護においてはプライバシーマークの付与認定を受ける等、情報管理全般におきまして最大限の対策を講じておりますが、万が一、情報が外部に流出した場合には、イメージダウン、信用失墜につながることや損害賠償責任が生じることもあり、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑰ 法的規制について

当社グループは、厚生労働大臣から労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業許可（許可番号 般13-304154）及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可（許可番号 13-ユ-303871）を取得し、事業を行っております。万が一、事業の停止あるいは許可の取消等の処分を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑱ 財務制限条項について

貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあり（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

- ①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表（連結及び個別）における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。
- ②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書（連結及び個別）の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触していません。

2. 企業集団の状況

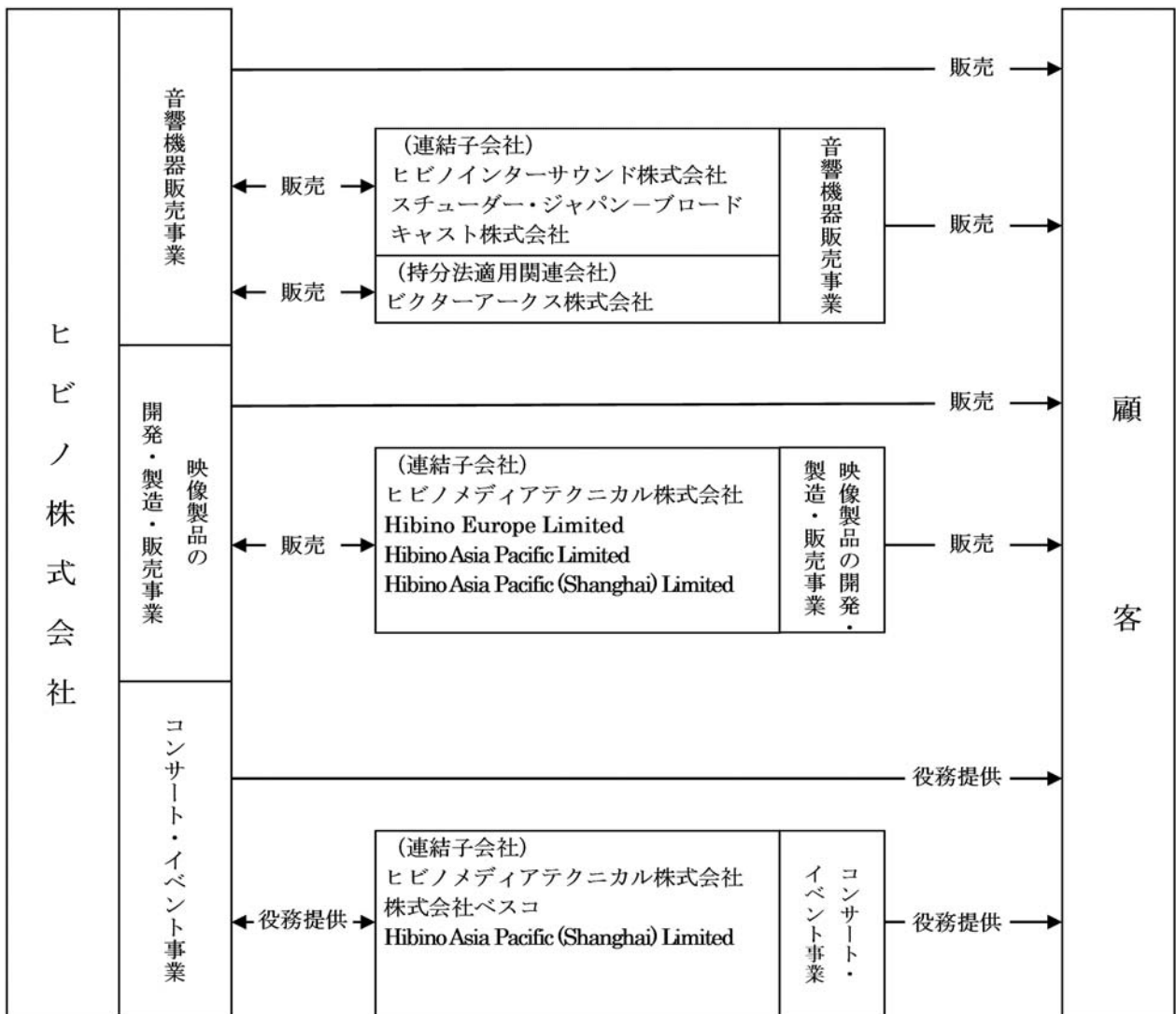
当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と子会社7社及び関連会社1社により構成されており、音響機器販売、映像製品の開発・製造・販売、コンサート・イベントの音響・映像サービスを主たる事業としております。

当社グループでは、報告セグメントを音響機器販売事業、映像製品の開発・製造・販売事業、コンサート・イベント事業及びその他の事業に区分しております。当社グループの事業内容及び当社と子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主要な事業内容
音響機器販売	当社 ヒビノインターサウンド株式会社 スチューダー・ジャパンブロードキャスト株式会社 ビクターアークス株式会社	・業務用音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス
映像製品の開発・製造・販売	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミテッド) Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィック リミテッド) Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シヤンハイ) リミテッド)	・業務用映像（音響も含む）機器のシステム設計・施工・メンテナンス ・映像ディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売
コンサート・イベント	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 株式会社ベスコ Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シヤンハイ) リミテッド)	・コンサート・イベント用音響システム及び映像システムの企画立案、機器の貸出、オペレート ・コンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング ・イベントの企画立案、運営、コンサルティング ・音響・映像・システム関連のオペレーター及びエンジニアの人材派遣
その他	当社	・音と映像に関連した技術、ノウハウ、権利などを応用、利用した製品の開発・販売及びサービス

[事業系統図]

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、顧客のニーズに、長年の実績により積上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。また、社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

(2) 目標とする経営指標

「ROA（総資本経常利益率）10%」等の経営指標を意識しながらも、各事業部及び子会社の事業内容の相違等を考慮し、グループ全体で認識の一致する「経常利益」を尺度にしております。

独立採算制を採用していることで、各事業部及び子会社が目標として掲げた経常利益を、責任をもって達成することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする中期経営計画「Action 50」を策定しております。当社グループの強みを発揮できる「音と映像で持続的な成長軌道を構築する」というビジョンのもと、①ものづくり事業の強化、②グローバル展開の強化、③M&A等の検討、④新規事業の開発の4つを骨子として鋭意取り組んでおります。

音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業としてのリーディングカンパニーであり続けるために、既存事業においては業界トップを堅持しつつ、さらなるシェアアップにより収益の極大化を図ってまいります。また、より付加価値の高いビジネスの創出と独自のものづくりによるグローバル展開を目指し、ものづくり体制の強化、新規事業の推進、シナジーを生むM&Aや業務提携による事業分野の拡大等にも取り組み、次代の新たな価値創造に向けて挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、技術力を背景にした信頼度の高いプロ集団として、仕事にこだわりを持ちつつヒビノブランドの知名度拡大・浸透を図るとともに、プロ用AV&IT業界の牽引役になれるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら企業価値の最大化に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

① 事業の拡大

イ. 輸入販売権の確保

当社グループの主要事業の一つである音響機器販売事業においては、取扱ブランドを継続的に増強していくことが、事業拡大にとって必要となります。

著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めてまいります。

ロ. LEDディスプレイ・システムの拡販

「音と映像のプレゼンター」を標榜する当社グループにとって、映像関連製品の販売増強に向けた当社製LEDディスプレイ・システムの拡販は重要な課題となっております。

ものづくり体制を推進し、高品質・高精彩によって世界的な評価を得ている当社製LEDディスプレイ・システムの性能をさらに高めることやコンサート・イベント事業との連携を強化すること等により、映像製品の開発・製造・販売事業の事業基盤を拡充してまいります。

ハ. グローバル展開の強化

グローバルな競争で勝ち抜くため、市場や市況の変化に柔軟に適応しつつ、ブレのない真に強い企業を目指し、多様化するニーズに的確で競争力ある製品とサービスを提供してまいります。

また、グローバル各地域における市場動向並びに投資効果を慎重に見極めた上で進出拠点を決定し、最適生産・販売体制及びサービス体制の充実を図ってまいります。

ニ. M&A等の検討及び新規事業の開発

当社グループは、持続的な成長軌道を構築するため、当社グループの強みを発揮できる音と映像分野の事業基盤を強化することが重要な課題であると考えております。

マーケットシェアの拡大を図るべく、M&A等を活用した事業展開を検討してまいります。また、当社グループが保有する音と映像に関連した技術、ノウハウを生かし、基幹事業とのシナジーが見込める高付加価値な新規事業を開発してまいります。

② リスク管理の強化

イ. 安全管理の強化

当社グループの主要事業の一つである、コンサート・イベント事業においては、大型案件を中心に多数の機材の仮設、オペレート等を行うことから、事故を未然に防止するために十分な安全管理が必要となります。また、地震や台風等に対する防災対策も重要となります。

事故事例やヒヤリハット事例を集めて原因をさぐり、スタッフ一人一人に仮想体験を数多くさせることで事故を予見・予防しやすくしています。また、安全講習の受講、資格の取得等で安全管理を推進するとともに、現場でのヘルメットや安全ベルトの着用等、基本作業を徹底させることで、安全対策を進めてまいります。

ロ. 情報管理の強化

当社グループは、職務上取引先企業の情報や個人情報を入力することがあることから、社内情報を含めたこれらの情報管理が重要な課題であると認識しております。個人情報保護においてプライバシーマークの付与認定を受けておりますが、情報管理全般におきまして、今後ともさらなる社内管理体制の整備と適正な運用を推進し、一層の強化を図ってまいります。

ハ. 品質管理の徹底

各事業において品質管理は欠くべからざる重要事項であります。当社グループは、映像製品の開発・製造・販売事業における品質マネジメント規格ISO9001の取得はもとより、機器やサービスの質の良さと顧客からの信頼を得てまいりました。今後とも、より良い品質を追求し品質管理の徹底を図ってまいります。

③ 会社の支配に関する基本方針

ア. 基本方針の内容

当社は、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部門及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社は、顧客のニーズに、長年の実績により積み上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

当社では、以上の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針を決定する者」であることが望ましいと考えております。

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記ア.の方針を実現するため、企業グループとして、組織体制の見直しや施策の実施等に加え積極的なIR活動と適時適切な情報開示を行うことで、透明性の確保された質の高い企業グループ体制を構築することを目指し、平成22年3月期より中期経営計画「Action 50」に着手しております。

ウ. 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。従いまして、当社取締役会としては、株主の皆様の判断のために、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

上記ア.の方針により、安定的かつ持続的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる企業価値を適正に判断することはできません。当社は、当社株式の適正な価値を株主の皆様や投資家の皆様にご理解いただくようなIR活動を目指しておりますものの、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立の外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と(代替案が提示された場合には)その代替案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

このようなルールの設定については、裁判所においても「経営支配権を争う敵対的買取者が現れた場合において、取締役会において、当該敵対的買取者に対し事業計画の提案と検討期間の設定を求め、当該買取者と協議してその事業計画の検討を行い、取締役会としての意見を表明するとともに、株主に対し代替案を提示することは、提出を求める資料の内容と検討期間が合理的なものである限り、取締役会にとってその権限を濫用するものとはいえない。」と判示され、その正当性が是認されているところです(東京地方裁判所平成17年7月29日決定)。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益(以下、単に「株主共同の利益」といいます。)に合致すると考え、以下の内容の事前の情報提供に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定することといたしました。

なお、大規模買付ルールの具体的な内容につきましては、後記オ.「大規模買付ルールの具体的な内容」のとおりであります。

エ. 上記ウ.の取組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

- (a) 当社取締役会は、上記ウ.の取組みが上記ア.の基本方針に沿って策定され、また大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。
- (b) 取締役会は、大規模買付行為に係る対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置し、大規模買付行為に対する対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重することとしており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

オ. 大規模買付ルールの具体的な内容

当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を決議し、同日より発効いたしました。

(注1) 特定株主グループとは、

(a) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）

または、

(b) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）

を意味します。

(注2) 議決権割合とは、

(a) 特定株主グループが、(注1)(a)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）

または、

(b) 特定株主グループが、(注1)(b)記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、株主名簿のほか、有価証券報告書、各四半期報告書、臨時報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたもの並びに大量保有報告書を参照することができるものとします。

(注3) 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

[大規模買付行為への対応方針]

1. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、(i)事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、(ii)当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という以下に掲げる大規模買付ルールを設定しました。

① 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただきます。

② 必要情報の提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「必要情報」といいます。）を提供していただきます。必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。なお、当社は、前記①に定める意向表明書受領後20営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。

(a) 大規模買付者及びそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

(b) 大規模買付行為の目的及び内容

(c) 当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け

(d) 当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）

(e) 当社及び当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、地域社会その他利害関係者と当社及び当社グループとの関係について、当社の経営に参画した後に予定する変更の有無及びその内容

(f) 前記(d)及び(e)が、当社及び当社グループの企業価値を安定的かつ持続的に向上させることの根拠

③ 必要情報の追加提供

当社取締役会は、必要情報の提供を受けた場合には、提供された必要情報の検討を開始します。

この場合において、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められるときは当社取締役会は、大規模買付者に対して必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役に提供された必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

④ 取締役会評価期間

前記②及び③により必要情報の提供を受けた場合には、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役に對し必要情報の提供を完了した後、90日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または120日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

⑤ 取締役会意見の公表または代替案の提示

取締役会評価期間中、当社取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

2. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

① 原則的な取扱い

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

② 例外的な取扱い

大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることがあります。

当該大規模買付行為が株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討及び判断については、その判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や、当該大規模買付行為が株主共同の利益に与える影響を検討し、後述する特別委員会の勧告を経た上で決定することとします。

なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

3. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

4. 特別委員会の設置

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置することを決議しました。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役ならびに社外有識者(注)の中から選任します。

本対応方針においては、前記2. ①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません、前記3. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、対抗措置をとる場合があります、という形で対抗措置発動にかかる客観的な要件を設定しておりますが、前記2. ②に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合、ならびに前記3. に記載のとおり対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、原則として特別委員会に諮問することとし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重するものとします。

(注) 社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、またはこれらに準ずる者をいいます。

5. 本対応方針の継続及び廃止

本対応方針については、毎年の当社定時株主総会終了後、最初に開催される当社取締役会において、本対応方針の継続または廃止の決定を行います。

なお、当社取締役会が、本対応方針の継続または廃止の決定を行った場合には、その概要を速やかに株主及び投資家の皆様へ開示します。

本対応方針の詳細内容につきましては、以下の資料(当社ホームページ)をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.hibino.co.jp/>

- 平成18年5月29日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)に関するお知らせ」
- 平成18年6月29日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続及び特別委員会の委員の異動について」
- 平成19年6月27日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」
- 平成20年6月24日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」
- 平成21年6月23日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」
- 平成22年6月25日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続及び特別委員会の委員の異動について」
- 平成23年6月24日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」
- 平成24年6月22日付 プレスリリース
「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,348	1,442,246
受取手形及び売掛金	2,838,431	3,185,767
商品及び製品	1,673,512	1,371,002
仕掛品	329,936	168,688
原材料及び貯蔵品	428,199	207,076
繰延税金資産	269,021	288,292
その他	330,240	376,069
貸倒引当金	△30,854	△26,830
流動資産合計	7,682,836	7,012,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,239,491	1,257,433
減価償却累計額	△736,342	△776,631
建物及び構築物(純額)	503,149	480,801
機械装置及び運搬具	6,253,695	6,251,316
減価償却累計額	△4,811,758	△4,657,794
機械装置及び運搬具(純額)	1,441,937	1,593,522
工具、器具及び備品	796,158	774,293
減価償却累計額	△586,346	△620,688
工具、器具及び備品(純額)	209,811	153,604
土地	404,627	404,627
リース資産	2,013,815	2,361,606
減価償却累計額	△1,016,820	△1,050,240
リース資産(純額)	996,994	1,311,365
建設仮勘定	280,559	115,429
有形固定資産合計	3,837,079	4,059,351
無形固定資産		
のれん	40,267	94,803
リース資産	23,099	15,379
その他	51,664	43,599
無形固定資産合計	115,031	153,782
投資その他の資産		
投資有価証券	73,979	80,261
関係会社株式	656,419	576,337
繰延税金資産	548,826	560,081
その他	661,615	569,958
貸倒引当金	△205,769	△183,262
投資その他の資産合計	1,735,072	1,603,375
固定資産合計	5,687,183	5,816,509
資産合計	13,370,020	12,828,822

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797,181	791,188
短期借入金	1,694,296	1,230,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,271,324	1,172,126
リース債務	336,003	427,405
未払法人税等	85,913	192,382
賞与引当金	288,305	326,549
その他	1,102,513	796,575
流動負債合計	5,585,536	4,936,227
固定負債		
長期借入金	2,224,568	1,947,878
リース債務	789,466	991,740
退職給付引当金	792,541	827,785
資産除去債務	13,536	13,685
その他	61,031	62,329
固定負債合計	3,881,144	3,843,419
負債合計	9,466,680	8,779,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	608,196	416,828
自己株式	△366,848	△76,889
株主資本合計	4,037,437	4,136,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,152	10,595
繰延ヘッジ損益	△1,866	293
為替換算調整勘定	△138,384	△97,740
その他の包括利益累計額合計	△134,097	△86,851
純資産合計	3,903,339	4,049,176
負債純資産合計	13,370,020	12,828,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,121,468	15,161,735
売上原価	※1 9,361,016	※1 10,241,479
売上総利益	4,760,451	4,920,256
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,244,803	※2, ※3 4,164,482
営業利益	515,648	755,773
営業外収益		
受取利息	1,109	1,108
受取配当金	2,863	2,321
仕入割引	8,759	9,830
受取保険金	49,188	7,538
その他	18,511	16,537
営業外収益合計	80,430	37,337
営業外費用		
支払利息	123,338	120,412
為替差損	9,565	39,537
持分法による投資損失	20,119	44,017
その他	12,426	11,790
営業外費用合計	165,450	215,758
経常利益	430,629	577,352
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,957	※4 2,529
特別利益合計	1,957	2,529
特別損失		
固定資産売却損	※5 42,722	※5 30,438
固定資産除却損	※6 43,079	—
減損損失	—	※7 33,100
リース解約損	18,402	—
代理店契約解約損	—	19,194
その他	14,360	2,400
特別損失合計	118,564	85,134
税金等調整前当期純利益	314,022	494,748
法人税、住民税及び事業税	108,275	247,935
法人税等調整額	223,421	△11,044
法人税等合計	331,697	236,891
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△17,674	257,856
少数株主損失(△)	△3,680	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,993	257,856

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△17,674	257,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,548	4,378
繰延ヘッジ損益	△2,905	2,159
為替換算調整勘定	△5,369	40,643
持分法適用会社に対する持分相当額	56	64
その他の包括利益合計	※1 △6,670	※1 47,246
包括利益	△24,345	305,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,264	305,102
少数株主に係る包括利益	△6,081	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,721,487	1,721,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,721,487	1,721,487
資本剰余金		
当期首残高	2,074,601	2,074,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,074,601	2,074,601
利益剰余金		
当期首残高	771,593	608,196
当期変動額		
剰余金の配当	△149,402	△147,929
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,993	257,856
自己株式の消却	—	△301,295
当期変動額合計	△163,396	△191,368
当期末残高	608,196	416,828
自己株式		
当期首残高	△345,876	△366,848
当期変動額		
自己株式の取得	△20,971	△11,336
自己株式の消却	—	301,295
当期変動額合計	△20,971	289,958
当期末残高	△366,848	△76,889
株主資本合計		
当期首残高	4,221,804	4,037,437
当期変動額		
剰余金の配当	△149,402	△147,929
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,993	257,856
自己株式の取得	△20,971	△11,336
当期変動額合計	△184,367	98,590
当期末残高	4,037,437	4,136,027

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,547	6,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,604	4,442
当期変動額合計	1,604	4,442
当期末残高	6,152	10,595
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,039	△1,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,905	2,159
当期変動額合計	△2,905	2,159
当期末残高	△1,866	293
為替換算調整勘定		
当期首残高	△135,415	△138,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,969	40,643
当期変動額合計	△2,969	40,643
当期末残高	△138,384	△97,740
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△129,827	△134,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,270	47,246
当期変動額合計	△4,270	47,246
当期末残高	△134,097	△86,851
少数株主持分		
当期首残高	29,686	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,686	—
当期変動額合計	△29,686	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,121,664	3,903,339
当期変動額		
剰余金の配当	△149,402	△147,929
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,993	257,856
自己株式の取得	△20,971	△11,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,956	47,246
当期変動額合計	△218,324	145,836
当期末残高	3,903,339	4,049,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314,022	494,748
減価償却費	1,078,839	1,092,773
無形固定資産償却費	37,905	24,661
のれん償却額	54,706	40,945
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,912	34,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70,109	△26,969
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,846	37,414
受取利息及び受取配当金	△3,972	△3,430
受取保険金	△49,188	△7,538
支払利息	123,338	120,412
為替差損益(△は益)	△1,953	13,276
固定資産売却損益(△は益)	40,764	27,909
固定資産除却損	43,079	—
減損損失	—	33,100
投資有価証券償還損益(△は益)	278	—
リース解約損	18,402	—
代理店契約解約損	—	19,194
持分法による投資損益(△は益)	20,119	44,017
売上債権の増減額(△は増加)	△619,852	△206,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	405,065	653,932
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,181	△35,539
仕入債務の増減額(△は減少)	336,090	△23,520
その他の流動負債の増減額(△は減少)	32,959	△100,854
その他	139,590	45,016
小計	2,031,028	2,278,235
利息及び配当金の受取額	28,447	40,143
利息の支払額	△121,641	△121,838
保険金の受取額	49,188	7,538
リース解約損の支払額	—	△18,402
役員退職慰労金の支払額	—	△51,427
法人税等の支払額	△125,751	△164,669
法人税等の還付額	71,137	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932,408	1,969,579

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,200	△6,203
定期預金の払戻による収入	—	105,495
投資有価証券の取得による支出	△709	△2,224
投資有価証券の償還による収入	4,993	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △194,636
有形固定資産の取得による支出	△935,954	△1,139,964
有形固定資産の売却による収入	14,029	123,721
無形固定資産の取得による支出	△1,715	△7,418
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△35,544	—
その他	7,578	△4,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,523	△1,125,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△217,136	△381,424
長期借入れによる収入	950,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,207,304	△1,381,271
リース債務の返済による支出	△418,028	△589,866
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△20,971	△11,336
配当金の支払額	△148,877	△147,752
セール・アンド・リースバックによる収入	345,267	392,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,050	△1,229,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,742	21,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,092	△364,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,456	1,761,548
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,761,548	※1 1,397,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

ヒビノメディアテクニカル㈱

ヒビノインターサウンド㈱

スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト㈱

㈱ベスコ

Hibino Europe Limited

Hibino Asia Pacific Limited

Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited

(株)ベスコは当連結会計年度において子会社となったため連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ビクターアークス㈱

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヒビノメディアテクニカル㈱、ヒビノインターサウンド㈱、スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト㈱及び㈱ベスコの決算日は連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち、Hibino Europe Limited、Hibino Asia Pacific Limited及びHibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月末日を決算日とする財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 商品、製品(量産品)、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社については、簡便法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

(ロ) ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却を行っております。なお、償却期間は5年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	900,000	1,000,000
差引額	1,100,000	1,000,000

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

- ①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。
- ②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	319,188千円	387,897千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与及び賞与	1,589,662千円	1,626,678千円
賞与引当金繰入額	176,123	202,764
退職給付費用	79,467	90,005
貸倒引当金繰入額	15,935	—

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	56,928千円	62,205千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,957千円	2,518千円
工具、器具及び備品	—	10
計	1,957	2,529

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,206千円	30,438千円
リース資産	41,515	—
計	42,722	30,438

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	11,650千円	—千円
機械装置及び運搬具	2,365	—
工具、器具及び備品	28,049	—
ソフトウェア	1,012	—
計	43,079	—

※7 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県横浜市港北区	事業用資産	機械装置及び運搬具	10,919
		工具、器具及び備品	22,181
		計	33,100

当社グループは、事業部門別の事業用資産及び共用資産にグルーピングしております。

当社の映像製品の開発・製造・販売部門において、収益性の低下が見込まれるため同部門にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として33,100千円を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置及び運搬具10,919千円、工具、器具及び備品22,181千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は当該資産の売却見込額で評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,893千円	6,456千円
組替調整額	278	—
税効果調整前	2,171	6,456
税効果額	△623	△2,078
その他有価証券評価差額金	1,548	4,378
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4,826	8,424
組替調整額	57	△4,962
税効果調整前	△4,769	3,462
税効果額	1,864	△1,302
繰延ヘッジ損益	△2,905	2,159
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,369	40,643
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5,369	40,643
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△5,369	40,643
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	56	64
その他の包括利益合計	△6,670	47,246

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,547,840	—	—	5,547,840
合計	5,547,840	—	—	5,547,840
自己株式				
普通株式(注)	561,877	44,221	—	606,098
合計	561,877	44,221	—	606,098

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,221株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成22年8月18日、平成22年11月26日、平成23年2月25日及び平成23年11月4日開催の取締役会の決議により市場買付けを実施したことによる増加44,100株及び単元未満株式の買取による増加121株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	74,789	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	74,612	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	74,126	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,547,840	—	500,000	5,047,840
合計	5,547,840	—	500,000	5,047,840
自己株式				
普通株式(注)2	606,098	21,500	500,000	127,598
合計	606,098	21,500	500,000	127,598

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少500,000株は、自己株式の消却による減少500,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加21,500株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成23年11月4日開催の取締役会の決議により市場買付けを実施したことによる増加21,500株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少500,000株は、平成24年9月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成24年10月9日付で消却したことによる減少500,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	74,126	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	73,803	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	73,803	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,844,348千円	1,442,246千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△82,800	△45,144
現金及び現金同等物	1,761,548	1,397,102

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)ベスコを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	244,412千円
固定資産	164,979
流動負債	△86,138
固定負債	△131,135
のれん	95,481
(株)ベスコ社株式の取得価額	287,600
(株)ベスコ社現金及び現金同等物	△92,963
差引：(株)ベスコ社取得のための支出	194,636

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「音響機器販売事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響機器販売事業」は、業務用音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、映像ディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベント事業」は、コンサート・イベント用音響システム及び映像システムの企画立案、機器の貸出、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、当社グループが音と映像に関連して保有する技術、ノウハウ、権利などを応用、利用した製品の開発・販売・サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失（△）をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,518,175	904,838	7,698,454	—	14,121,468	—	14,121,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,436	42,855	16,690	—	172,982	(172,982)	—
計	5,631,612	947,694	7,715,144	—	14,294,451	(172,982)	14,121,468
セグメント利益又は 損失(△)	299,685	△640,477	1,064,384	△7,719	715,872	(200,223)	515,648
セグメント資産	3,825,388	2,541,902	4,817,237	8,173	11,192,703	2,177,317	13,370,020
その他の項目							
減価償却費	71,602	131,530	854,194	1,281	1,058,608	58,136	1,116,745
のれんの償却額	42,767	11,939	—	—	54,706	—	54,706
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	37,522	76,636	805,592	—	919,751	17,918	937,670

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,223千円には、セグメント間取引消去202,842千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△403,066千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,177,317千円には、セグメント間取引消去△300,368千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,477,685千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,037,061	843,854	8,280,819	—	15,161,735	—	15,161,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,805	18,842	10,405	—	201,052	(201,052)	—
計	6,208,866	862,696	8,291,225	—	15,362,788	(201,052)	15,161,735
セグメント利益又は 損失(△)	395,232	△568,573	1,257,146	△487	1,083,319	(327,545)	755,773
セグメント資産	3,624,774	1,251,835	5,767,666	684	10,644,961	2,183,861	12,828,822
その他の項目							
減価償却費	58,774	29,210	978,238	1,032	1,067,255	50,179	1,117,435
のれんの償却額	36,171	—	4,774	—	40,945	—	40,945
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	37,277	2,030	1,080,179	—	1,119,487	27,895	1,147,382

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△327,545千円には、セグメント間取引消去63,922千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,467千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,183,861千円には、セグメント間取引消去△320,690千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,504,551千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	音響機器 販売事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	33,100	—	—	—	33,100

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	音響機器 販売事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	42,767	11,939	—	—	—	54,706
当期末残高	40,267	—	—	—	—	40,267

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	音響機器 販売事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	36,171	—	4,774	—	—	40,945
当期末残高	4,095	—	90,707	—	—	94,803

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	789.87円	822.96円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)	△2.82円	52.37円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△13,993	257,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額(△)(千円)	△13,993	257,856
期中平均株式数(千株)	4,967	4,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権) 新株予約権の数 217,600個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸借不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,265	639,495
受取手形	※1 369,881	※1 231,879
売掛金	※1 2,078,545	※1 2,178,777
リース債権	—	23,244
商品及び製品	1,333,732	930,472
仕掛品	236,417	157,357
原材料及び貯蔵品	356,231	239,924
前渡金	32	30
前払費用	93,895	99,972
繰延税金資産	234,631	236,747
関係会社短期貸付金	230,000	270,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	141,000	—
未収入金	※1 408,437	※1 157,959
その他	65,850	82,145
貸倒引当金	△23,860	△12,746
流動資産合計	6,407,059	5,235,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,159,141	1,170,772
減価償却累計額	△693,861	△725,520
建物(純額)	465,279	445,251
構築物	50,123	51,714
減価償却累計額	△33,039	△35,259
構築物(純額)	17,084	16,455
機械及び装置	5,700,139	5,612,092
減価償却累計額	△4,444,002	△4,154,909
機械及び装置(純額)	1,256,137	1,457,182
車両運搬具	40,744	39,615
減価償却累計額	△36,674	△36,514
車両運搬具(純額)	4,069	3,100
工具、器具及び備品	560,499	516,100
減価償却累計額	△417,119	△413,349
工具、器具及び備品(純額)	143,379	102,750
土地	404,627	404,627
リース資産	1,910,140	1,954,421
減価償却累計額	△907,412	△916,953
リース資産(純額)	1,002,728	1,037,467
建設仮勘定	280,630	115,882
有形固定資産合計	3,573,937	3,582,717

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	26,858	17,142
リース資産	23,099	15,379
電話加入権	12,397	12,397
無形固定資産合計	64,390	46,954
投資その他の資産		
投資有価証券	72,136	77,443
関係会社株式	1,919,189	2,176,458
出資金	380	380
関係会社長期貸付金	134,000	—
破産更生債権等	131,732	154,856
長期前払費用	356	—
繰延税金資産	513,865	516,937
差入保証金	211,479	211,642
保険積立金	109,245	119,457
その他	105,988	8,929
貸倒引当金	△315,025	△154,979
投資その他の資産合計	2,883,348	3,111,125
固定資産合計	6,521,676	6,740,797
資産合計	12,928,735	11,976,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	169,793	87,520
買掛金	*1 652,424	*1 579,341
短期借入金	1,644,296	1,220,000
関係会社短期借入金	—	150,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,129,644	960,166
リース債務	335,281	341,060
未払金	591,961	350,526
未払費用	114,861	128,448
未払法人税等	70,786	149,571
前受金	11,765	24,023
預り金	38,329	20,028
賞与引当金	222,411	247,143
その他	166,486	96,383
流動負債合計	5,158,041	4,354,214
固定負債		
長期借入金	1,869,278	1,463,848
リース債務	786,695	783,134

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	742,144	753,377
資産除去債務	13,536	13,685
その他	61,031	62,329
固定負債合計	3,472,686	3,076,375
負債合計	8,630,727	7,430,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金		
資本準備金	2,074,601	2,074,601
資本剰余金合計	2,074,601	2,074,601
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	618,012	568,864
利益剰余金合計	864,340	815,193
自己株式	△366,848	△76,889
株主資本合計	4,293,581	4,534,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,119	10,045
繰延ヘッジ損益	△1,692	1,030
評価・換算差額等合計	4,427	11,076
純資産合計	4,298,008	4,545,468
負債純資産合計	12,928,735	11,976,058

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 10,891,237	※1 11,338,545
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,685,203	1,333,732
当期商品仕入高	2,269,084	2,315,232
当期製品製造原価及び当期制作原価	5,134,302	5,493,618
合計	9,088,591	9,142,583
商品及び製品期末たな卸高	1,333,732	930,472
売上原価合計	※3 7,754,859	※3 8,212,110
売上総利益	3,136,377	3,126,435
販売費及び一般管理費	※4, ※5 3,126,839	※4, ※5 2,989,848
営業利益	9,538	136,586
営業外収益		
受取利息	※2 10,496	※2 4,689
受取配当金	※2 79,148	※2 98,861
仕入割引	5,486	4,904
業務受託手数料	※2 134,955	※2 127,902
関係会社業務支援料	143,517	107,563
その他	※2 55,358	※2 16,690
営業外収益合計	428,963	360,611
営業外費用		
支払利息	116,502	97,320
社債利息	345	68
支払手数料	8,070	7,617
為替差損	5,186	6,670
その他	3,473	1,937
営業外費用合計	133,578	113,615
経常利益	304,923	383,583
特別利益		
固定資産売却益	※6 9,222	※6 2,290
関係会社貸倒引当金戻入額	—	※7 168,000
特別利益合計	9,222	170,290
特別損失		
固定資産売却損	※8 42,529	※8 30,405
固定資産除却損	※9 42,706	—
減損損失	—	※10 33,100
関係会社株式評価損	—	11,973
リース解約損	18,402	—
その他	13,047	2,400
特別損失合計	116,686	77,880
税引前当期純利益	197,459	475,994
法人税、住民税及び事業税	△4,321	84,583
法人税等調整額	206,006	△8,667
法人税等合計	201,684	75,916
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,225	400,077

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,721,487	1,721,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,721,487	1,721,487
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,074,601	2,074,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,074,601	2,074,601
資本剰余金合計		
当期首残高	2,074,601	2,074,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,074,601	2,074,601
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	46,328	46,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	771,639	618,012
当期変動額		
剰余金の配当	△149,402	△147,929
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,225	400,077
自己株式の消却	—	△301,295
当期変動額合計	△153,627	△49,147
当期末残高	618,012	568,864
利益剰余金合計		
当期首残高	1,017,968	864,340
当期変動額		
剰余金の配当	△149,402	△147,929
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,225	400,077
自己株式の消却	—	△301,295
当期変動額合計	△153,627	△49,147
当期末残高	864,340	815,193
自己株式		
当期首残高	△345,876	△366,848
当期変動額		
自己株式の取得	△20,971	△11,336

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の消却	—	301,295
当期変動額合計	△20,971	289,958
当期末残高	△366,848	△76,889
株主資本合計		
当期首残高	4,468,180	4,293,581
当期変動額		
剰余金の配当	△149,402	△147,929
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,225	400,077
自己株式の取得	△20,971	△11,336
当期変動額合計	△174,599	240,811
当期末残高	4,293,581	4,534,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,736	6,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,382	3,926
当期変動額合計	1,382	3,926
当期末残高	6,119	10,045
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,039	△1,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,731	2,722
当期変動額合計	△2,731	2,722
当期末残高	△1,692	1,030
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,776	4,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,349	6,649
当期変動額合計	△1,349	6,649
当期末残高	4,427	11,076
純資産合計		
当期首残高	4,473,956	4,298,008
当期変動額		
剰余金の配当	△149,402	△147,929
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,225	400,077
自己株式の取得	△20,971	△11,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,349	6,649
当期変動額合計	△175,948	247,460
当期末残高	4,298,008	4,545,468

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品(量産品)、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品(受注生産品)、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

(ロ) ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	109,605千円	37,263千円
売掛金	247,844	142,852
未収入金	279,651	150,193
流動負債		
買掛金	158,000	137,515

2 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	900,000	1,000,000
差引額	1,100,000	1,000,000

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

- ①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。
- ②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(損益計算書関係)

※1 事業セグメント別売上高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
音響機器販売事業	4,089,143千円	4,537,892千円
映像製品の開発・製造・販売事業	677,268	532,998
コンサート・イベント事業	6,124,825	6,267,654

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	9,543千円	4,129千円
関係会社からの受取配当金	76,500	96,750
関係会社からの業務受託手数料	134,955	127,902
関係会社からのその他営業外収益	6,622	6,622

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	313,115千円	378,869千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	138,064千円	151,452千円
給料	993,418	1,029,991
減価償却費	220,607	121,822
法定福利費	188,435	176,526
地代家賃	184,799	175,217
支払手数料	270,961	235,063
賞与引当金繰入額	127,683	146,805
貸倒引当金繰入額	11,927	—
退職給付費用	72,828	62,112

※5 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	50,520千円	54,073千円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	428千円	2,290千円
工具、器具及び備品	8,794	—
計	9,222	2,290

※7 関係会社貸倒引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

当事業年度においては、連結子会社であるスチューダー・ジャパンブロードキャスト㈱に対する貸付金にかかる貸倒引当金を取崩したことによる戻入168,000千円であります。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1,013千円	30,405千円
リース資産	41,515	—
計	42,529	30,405

※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,924千円	—千円
構築物	8,726	—
機械及び装置	2,021	—
車両運搬具	3	—
工具、器具及び備品	28,017	—
ソフトウェア	1,012	—
計	42,706	—

※10 減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県横浜市港北区	事業用資産	機械及び装置	10,919
		工具、器具及び備品	22,181
		計	33,100

当社グループは、事業部門別の事業用資産及び共用資産にグルーピングしております。

当社の映像製品の開発・製造・販売部門において、収益性の低下が見込まれるため同部門にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として33,100千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置10,919千円、工具、器具及び備品22,181千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は当該資産の売却見込額で評価しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	561,877	44,221	—	606,098
合計	561,877	44,221	—	606,098

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,221株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成22年8月18日、平成22年11月26日、平成23年2月25日及び平成23年11月4日開催の取締役会の決議により市場買付けを実施したことによる増加44,100株及び単元未満株式の買取による増加121株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	606,098	21,500	500,000	127,598
合計	606,098	21,500	500,000	127,598

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,500株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成23年11月4日開催の取締役会の決議により市場買付けを実施したことによる増加21,500株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少500,000株は、平成24年9月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成24年10月9日付で消却したことによる減少500,000株であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	869.74円	923.83円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△0.85円	81.25円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△4,225	400,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△4,225	400,077
期中平均株式数(千株)	4,967	4,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権) 新株予約権の数 217,600個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。